

経営改善目標の達成に向けた取組状況

1 法人の概要（令和 7 年 7 月 1 日現在）

法人名	(公財) 神奈川芸術文化財団				
設立年月日	平成 5 年 10 月 25 日		代表者名	理事長 磯崎 功典	
所在地	神奈川県横浜市中区山下町 3-1		電話番号	045-663-3711	
基本財産等	600,000,000	円	県出資額	600,000,000	円 県出資率 100.0 %

2 法人運営における現状の課題（法人）

○当財団は、神奈川県立県民ホール本館（以下「県民ホール」という。）、神奈川芸術劇場（以下「芸術劇場」という。）及び県立音楽堂（以下「音楽堂」という。）の 3 施設の指定管理を一体的に行っているほか、神奈川県の文化事業の受託など、県の文化施策と連動した事業を行っている。さらに「かながわ文化芸術振興計画」（以下「計画」という。）において、施策の推進体制の一翼を担う文化芸術団体として明記されたことから、教育施設や社会福祉施設等との連携による計画の推進が求められている。

○計画の施策展開の基本的な視点の一つである「文化芸術を通じて、共生社会の実現を後押しする」とともに、財団の重点テーマ「あらゆる人々へ開かれた場」の実現を目指すため、これまで各施設で行ってきたソフト・ハード面でのバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化を更に推進する必要がある。そのため、令和 3 年度に財団本部に社会連携ポータル課を立ち上げ、障がい者や外国人を対象にした鑑賞サポートなど、これまで各施設が個別に実施してきた取組を財団全体で進める体制とした。令和 6 年度以降も、引き続きこの体制を維持し、誰もが文化芸術に親しむことができる環境づくりを強化していく。

○計画の施策展開の基本的な視点の一つである「文化芸術の魅力で人を引きつけ、地域のにぎわいをつくり出す、マグネット・カルチャーを推進する」ため、各施設における主催事業の実施にとどまらず、小中学校に文化芸術の担い手を派遣するアウトリーチ事業などの学校教育へのアプローチ、オペラ及び演劇などの各施設主催事業の県内展開等を実施することで、地域のにぎわいの創出に貢献していく。

○県民ホールは施設全体の老朽化により、令和 7 年 4 月より休館した。その中においても、県域全体を対象とした展開事業等を行うこととしており、県の芸術文化の振興を継続して推進する体制を財団として整備し、着実に実施していく。

3 法人の県主導第三セクターとしての検証（所管課）

(1) 公益性について

令和 3 年度に設置された社会連携ポータル部門と各館の連携により、障がいのある方や外国人に向けた鑑賞サポートの提供を通じて、あらゆる人々が芸術文化に親しめる環境づくりに努めた。

また、インターン・研修生の受入れや、教育現場に赴いての講座実施など、次世代の芸術文化を担う人材育成にも取り組んでおり、高い公益性が認められる。

(2) 県行政との関連性について

県の「ともに生きる社会かながわ」の実現に向けて、「ともに生きる、ともに創る」をテーマに、年齢や障がいなどに関わらず、子どもから大人まですべての人が舞台芸術に参加し楽しめる、県の事業「共生共創事業」を連携して実施した。

また、令和 7 年 3 月には、県民ホール休館に伴うイベント「ありがとう神奈川県民ホール」の一環として、「共生共創フェスティバル」を実施し、公演や展示、ワークショップを連携して行った。

(3) 民間代替性について

あらゆる人々が芸術文化に親しめる環境づくりや、次世代の芸術文化を担う人材の育成、共生共創事業の実施など公益性が高く、県行政と深く関わる事業を展開しており、民間代替性は低い。

4 経営改善目標の達成に向けた取組実績等（法人）

* 項目ごとに、下段の（ ）内に目標を、上段に実績を記載してください。

【県民サービスの向上】

No.	項目		単位	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	6 年度自己評価
1	来館者数（入場者数）		千人	601 (633)	757 (738)	827 (844)	887 (949)	1,055 (1,055)	B
	自己評価（目標未達の場合はその理由）					今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	芸術劇場の貸館公演は集客が好調であったが、一方で音楽堂の貸館公演の集客がやや伸び悩んだこと、県民ホールが主催事業や受託事業の準備日が増えたこと等により目標値に届かず、三館合計では目標値に到達しなかった。 目標値には到達しなかったものの、前年度の合計値は上回っており、新型コロナウイルス感染症の影響からは回復し、コロナ以前の水準に戻ってきているといえる。					来館者の増加に向け、引き続き利用調整や利用促進につながる取組を行っていく。			
	備考								
	【各施設の令和6年度（令和5年度）来館者数】 ・県民ホール 537,864人（534,789人） ・芸術劇場 239,210人（180,930人） ・音楽堂 109,453人（111,662人）								

No.	項目		単位	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	6 年度自己評価
2	ホール利用率	県民ホール (大ホール)	%	65.0 (49.2)	81.1 (57.4)	83.4 (65.6)	86.6 (73.8)	(82.0)	A
		芸術劇場 (ホール)		94.3 (51.0)	98.1 (59.5)	95.2 (68.0)	97.7 (76.5)	(85.0)	
		音楽堂		63.4 (51.0)	83.1 (59.5)	84.0 (68.0)	86.9 (76.5)	(85.0)	
	自己評価（目標未達の場合はその理由）					今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	利用調整や利用促進に向けた取組等を行い、一定の利用率を維持することができたことから、全ての施設で目標値を上回った。 新型コロナウイルス感染症の影響からは回復し、コロナ以前の水準に戻ってきているといえる。					高い利用率を維持するため、引き続き利用調整や利用促進につながる取組を行っていく。			
	備考								
	ホール利用率＝利用日数／利用可能日数								

No.	項目		単位	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	6 年度自己評価
3	主催事業における入場者		人	75,145 (49,940)	62,050 (58,830)	54,875 (67,720)	57,449 (76,610)	88,900 (88,900)	B
	自己評価（目標未達の場合はその理由）					今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	各施設において、様々なジャンルの事業を多角的に展開したが、芸術劇場のホールにおいて創造的な演出手法を取り入れた結果、客席数を抑制した形状となり、それに伴う収容人数の減少等により、目標値を下回る結果となった。 目標値には到達しなかったものの、財団のミッションを踏まえ、各施設での創造性の高い良質な公演や展覧会等の開催のみならず、小中学校へのアウトリーチ等の学校教育へのアプローチ、専門人材の育成事業等様々な観点から事業を展開し、当財団の事業を多くの方々に届けることができた。					引き続き、様々な事業を展開していく。事業規模や公演内容を精査し、また券売や集客努力を継続して行い、より多くの方に主催事業にお越し頂けるよう取り組んでいく。 県民ホールは、令和7年度以降の休館中においても、これまで培った知見と経験を生かし、県内各地で様々な事業を展開していく。			
	備考								
	【三館以外の県内で実施した巡回公演、アウトリーチ等（三館合計）】 ・巡回展、ワークショップ：4プログラム4地域 ・アウトリーチ：1プログラム3地域								

No.	項目	単位	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	6 年度自己評価
4	多言語（やさしい日本語も含む）による情報発信実施事業	事業	13 (10)	15 (10)	15 (15)	15 (15)	(15)	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	各施設の主催公演の一部において、英文の解説やプロフィール等をホームページや当日配付パンフレットへ掲載したほか、芸術劇場の「花と龍」では、やさしい鑑賞回において、やさしい日本語を用いた鑑賞ガイドを作成するなどの取組を行い、目標値を達成した。				外国人や言語に助けを必要とされる方々に対しても文化芸術に親しむ機会を提供することは、共生社会の実現に向けて重要な取組であることから、今後も様々な取組の可能性を検討していく。			
	備考							
	これらの取組のほかにも、財団及び各館のホームページは、英語、中国語（簡体・繁体）、韓国語、ベトナム語の自動翻訳に対応している。							

No.	項目	単位	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	6 年度自己評価
5	ホール・劇場を開く企画及び施設見学会等プログラムの実施	回	41 (22)	36 (22)	36 (36)	36 (36)	36 (36)	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	県民ホールにおける「オープンシアター2024」、音楽堂における「子どもと大人の音楽堂」「建築見学ツアー」、芸術劇場における「フレンドシッププログラム」等、劇場が「あらゆる人々に開かれた場」であることに視点を置いたプログラムを各館において展開したことにより、目標値を達成した。 芸術劇場の「フレンドシッププログラム」では、施設内のオープンスペースのアトリウムにおいて、様々なプログラムを展開したほか、音楽堂の「建築見学ツアー」では、見学のみならずCD鑑賞の時間を設け、音の響きも体験してもらう等、多様な取組を行った。				引き続き、劇場が「あらゆる人々に開かれた場」になることを目指し、様々な取組を行っていく。			
	備考							

No.	項目	単位	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	6 年度自己評価
6	学校教育へのアプローチ（エデュケーションアプローチ）の実施	回	7 (2)	13 (3)	7 (6)	6 (6)	6 (6)	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	音楽堂のアウトリーチ事業のほか、芸術劇場では県立高校の校外学習を受け入れ、舞台技術に関する講義や劇場見学等を実施したことにより、目標値を達成した。 音楽堂のアウトリーチ事業である「先生のためのアウトリーチ」、芸術劇場の高等学校と連携した講座の実施は、どちらも内容が定着してきており、より一層の充実を図った。				引き続き、多方面との連携を模索しながら、学校教育へのアプローチを継続していく予定である。			
	備考							

【収支健全化に向けた経営改善】

No.	項目	単位	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	6 年度自己評価
1	利用料金収入	千円	412,764 (277,800)	452,810 (324,100)	478,931 (370,400)	486,032 (416,700)	(463,000)	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	利用調整や利用促進に向けた取組等を行い、一定の利用率を維持することができ、利用料金収入は音楽堂が目標値にわずかに届かなかったものの、三館合計では目標値を上回った。				現在の利用料金収入の水準を維持するため、引き続き利用調整や利用促進につながる取組を行っていく。			
	備考							
	【各施設の令和6年度利用料金収入】 ・県民ホール 236,382,649円 ・芸術劇場 217,965,084円 ・音楽堂 31,684,550円							

No.	項目	単位	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	6 年度自己評価
2	小口寄附件数	件	17 (14)	12 (19)	91 (26)	72 (36)	(50)	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	昨年度に引き続き、インターネットによる小口寄附において、使途を明確化して館ごと、事業ごとに幅広く寄附できる仕組みをとり、小口寄附の件数は目標値を上回った。 少額の寄附を手軽に行えるオンライン小口寄附は多くの方の利用があり、令和6年度は、音楽堂の施設保全等を使途としたプログラムに、多くの寄附を頂いた。				引き続き、より魅力のある事業内容を打ち出していくとともに、寄附のしやすいシステムや制度について、検討していく。			
	備考							

5 財務状況（法人）

（単位：千円、％）

区分		4年度	5年度	6年度	増減率 (前年度比)	備考
貸借対照表	資産	1,766,391	1,767,925	1,545,043	△ 12.6	
	流動資産	596,934	587,023	499,955	△ 14.8	県民ホールの休館に伴う利用料前受金の入金の減
	固定資産	1,169,457	1,180,901	1,045,088	△ 11.5	特定費用準備資金の計画的な取り崩しによる積立金の減／有価証券評価損の増
	負債	606,269	633,134	535,671	△ 15.4	
	流動負債	515,118	522,281	433,690	△ 17.0	県民ホールの休館に伴う利用料前受金の減
	固定負債	91,152	110,854	101,981	△ 8.0	
	正味財産	1,160,122	1,134,790	1,009,372	△ 11.1	
	指定正味財産	554,779	531,672	484,921	△ 8.8	
	一般正味財産	605,343	603,119	524,450	△ 13.0	

区分		4年度	5年度	6年度	増減率 (前年度比)	備考
正味財産増減計算書	一般正味財産					
	経常収益	2,775,920	2,760,222	2,682,559	△ 2.8	
	経常費用	2,868,165	2,747,016	2,740,221	△ 0.2	
	事業費	2,858,784	2,737,821	2,728,242	△ 0.3	
	うち人件費	581,681	617,588	614,958	△ 0.4	
	管理費	9,381	9,195	11,979	30.3	顧問弁護士等への相談件数増による諸謝金の増
	うち人件費	2,703	2,833	2,715	△ 4.2	
	評価損益等計	△3,770	△2,395	△8,416		
	評価損益等調整前当期経常増減額	△92,244	13,206	△57,662		
	当期経常増減額	△96,014	10,811	△66,078		
	経常外収益	0	0	0		
	経常外費用	0	0	1,137		
	当期経常外増減額	0	0	△1,137		
	当期一般正味財産増減額	△106,218	△2,224	△78,668		
	指定正味財産					
	当期指定正味財産増減額	△24,416	△23,107	△46,750		
	正味財産期末残高	1,160,122	1,134,790	1,009,372	△ 11.1	

(単位:千円、%)

区分		4年度	5年度	6年度	増減率 (前年度比)	備考
県の財政的支援※	補助金					なし
	交付金					なし
	負担金					なし
	貸付金					なし
	利子補給					なし
	合計					
	県の財政的支援の割合 (合計/経常収益)					

※第三セクター等の指導、調整等に関する要綱に基づく支援区分

(単位:千円、%)

区分		4年度	5年度	6年度	増減率 (前年度比)	備考
参考	① 委託料(指定管理料含む)	1,732,915	1,741,653	1,759,984	1.1	
	① 合計(県の財政的支援+委託料)	1,732,915	1,741,653	1,759,984	1.1	
	① 県の財政的関与の割合 (合計(県の財政的支援+委託料)/経常収益)	62.4	63.1	65.6	4.0	
	② 債務保証(残高)					なし
	② 損失補償(残高)					なし

(単位:%)

指標	計算式	4年度	5年度	6年度	増減率 (前年度比)	備考
正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	65.7	64.2	65.3	1.8	
流動比率	流動資産/流動負債	115.9	112.4	115.3	2.6	
人件費比率	人件費/経常費用	20.4	22.6	22.5	△ 0.2	
管理費比率	管理費/経常費用	0.3	0.3	0.4	30.6	

6 取組実績等についての総括（法人）

○第4期指定管理期間に合わせて策定した、令和3年度から令和7年度までの「第6次経営改善計画」の4年目として、経営改善目標の達成に向けた取組を行った。

○主催事業に関しては、様々なジャンルの事業を多角的に展開した。

○貸館においては、利用促進の取組等により一定の利用率、利用料金収入を得ることができ、新型コロナウイルス感染症による影響が出る前の水準に戻ってきている。

○令和3年度に、三館がそれぞれ取り組んできた「①専門人材育成プログラム」、「②学校教育へのアプローチ」、「③あらゆる人々が芸術文化に親しめることを目指すインクルーシブアプローチ」、「④地域との連携を強化する機能」について、これまで培った知識や経験を新規立ち上げ部門である「社会連携ポータル」部門に集約し、その機能を強化した。この機能を活用し、今後も引き続き、普段から劇場で公演を鑑賞される方だけでなく、障がい者、外国人、高齢者から子どもまで、あらゆる人々に開かれた場とすることを目指し、計画における施策の推進体制の一翼を担う取組を継続していく。

7 取組実績等についての総括（所管課）

○令和6年度は様々な利用促進の取組により、利用率、利用料金収入ともに目標を達成したことは評価できるが、利用料金収入を館別に見ると、音楽堂で目標値に届かず、新たな利用促進の取組が求められる。

○来館者数及び主催事業における入場者数はともに前年度比で増加したが、目標値には届かず、改善が必要である。特に主催事業は様々なジャンルの事業を多角的に展開したが、創造的な演出による客席減等により目標値を下回る結果となっており、事業内容と集客のバランスを再度検討することが求められる。

○令和3年度に当該財団本部に設置した社会連携ポータル課では、あらゆる人々が文化芸術に親しめる環境づくりに取り組んでいるが、これは公の文化施設という使命、県の計画や施策の方向性とも合致しており、当該財団の特筆すべき点といえる。前年度に引き続き、令和6年度も次世代の人材育成のためのアウトリーチ事業や、鑑賞サポートの充実などを図り、あらゆる人々が文化芸術に親しむことができる環境づくりに励んだ。今後も、社会と芸術をつなぐ窓口＝ポータルとしての機能を強化し、各施設があらゆる人々に開かれた場となるよう努めていただきたい。

○今後も県民が安全安心に利用できるよう、施設の管理運営を適切に行うとともに、県の文化施策の一翼を担う団体として、文化芸術の力で人を引き付け、地域の賑わいを創出するマグカルや共生社会の実現に寄与する取組を継続していただきたい。